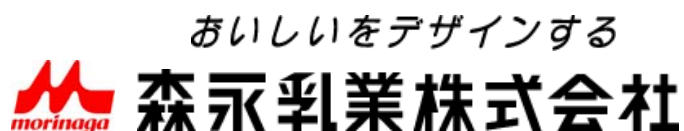


平成20年3月期
決算説明資料
(平成19年4月～平成20年3月)



平成20年5月
証券コード：2264

当資料の構成

- I 平成20年3月期決算の概況
- II 単体決算関連
 - (1) 要約損益計算書
 - (2) 要約貸借対照表
 - (3) その他
- III 連結決算関連
 - (1) 要約連結損益計算書
 - (2) 要約連結貸借対照表
 - (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書
 - (4) その他

※ 当資料の表示等に関する注記

① 当期・・・平成20年3月期、前期・・・平成19年3月期

② 金額の表示単位・・・表示単位未満切捨て

③ 前年差、前年比・・・それぞれ対前年増減額、増減率を示す

I 平成20年3月期決算の概況

損益計算書 (単位：百万円、%)

	単 体			連 結			連単倍率	
	当 期	前 同 比		当 期	前 同 比		当 期	前 期
			売上比			売上比		
売 上 高	450,026	100.0	+2.3	586,848	100.0	+1.5	1.30	1.31
営 業 利 益	2,475	0.6	△50.0	7,810	1.3	△26.5	3.15	2.15
経 常 利 益	5,687	1.3	△25.2	8,409	1.4	△32.9	1.48	1.65
当 期 純 利 益	803	0.2	△73.4	2,064	0.4	△61.3	2.57	1.76

貸借対照表 (単位：百万円、%)

	単 体			連 結			連単倍率	
	当 期	前 同 比		当 期	前 同 比		当 期	前 期
			構成比			構成比		
総 資 産	280,749	100.0	△0.9	353,474	100.0	+3.1	1.26	1.21
負 債	210,869	75.1	+0.8	255,726	72.3	+6.0	1.21	1.15
純 資 産	69,880	24.9	△5.6	97,747	27.7	△4.0	1.40	1.38

連結の範囲等

	当 期	前 期
連結子会社	30社	29社
持分法適用非連結子会社	4社	7社
持分法適用関連会社	—	—

Ⅱ 単体決算関連

(1) 要約損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前同差	前同比	説明
売上高	450,026	100.0	440,001	100.0	10,025	+2.3	①
売上原価	337,726	75.0	326,651	74.2	11,075	+3.4	
売上総利益	112,300	25.0	113,350	25.8	△1,050	△0.9	②
販売費及び一般管理費	109,824	24.4	108,397	24.6	1,426	+1.3	③
営業利益	2,475	0.6	4,952	1.1	△2,476	△50.0	
営業外収益	5,109	1.1	4,266	1.0	842	+19.7	④
営業外費用	1,897	0.4	1,617	0.4	279	+17.3	④
経常利益	5,687	1.3	7,601	1.7	△1,913	△25.2	
特別利益	909	0.2	2,458	0.6	△1,549	△63.0	⑤
特別損失	3,958	0.9	3,883	0.9	75	+1.9	⑤
税引前当期純利益	2,638	0.6	6,176	1.4	△3,538	△57.3	
法人税等	1,353	0.3	1,937	0.4	△584	△30.1	
法人税等調整額	481	0.1	1,218	0.3	△736	△60.4	
当期純利益	803	0.2	3,021	0.7	△2,218	△73.4	

①売上高の状況

(単位：百万円、%)

製品分類	金額						数量	
	当期	構成比	前期	構成比	前同差	前同比	当期	前同比
市乳計	208,590	46.4	205,493	46.7	3,096	+1.5	933,436	+2.0
牛乳類	72,171		75,040		△2,869	△3.8	434,549	△3.4
乳飲料等	68,994		59,298		9,696	+16.4	320,650	+15.1
ヨーグルト	48,889		52,838		△3,948	△7.5	141,340	△6.1
プリン等	18,534		18,316		218	+1.2	36,896	+2.5
乳製品計	92,857	20.6	93,224	21.2	△366	△0.4	102,060	△1.6
練乳	4,442		4,585		△142	△3.1	9,037	△3.7
粉乳	40,428		42,691		△2,262	△5.3	39,108	△6.5
バター	11,256		11,690		△434	△3.7	11,682	△6.4
チーズ	36,730		34,257		2,473	+7.2	42,231	+5.5
アイスクリーム	48,368	10.7	44,356	10.1	4,012	+9.0	103,866	+15.8
その他計	100,210	22.3	96,926	22.0	3,283	+3.4		
飲料	36,561		34,815		1,745	+5.0	265,080	+7.5
その他	63,648		62,111		1,537	+2.5		
合計	450,026	100.0	440,001	100.0	10,025	+2.3		

(注) 数量の単位は、乳製品はt o n、市乳、アイスクリームはk lで表示
その他計中のその他には、ゼリー、クリーム類などが含まれる

主な増減要因

市乳計

- 牛乳類…「森永のおいしい牛乳」シリーズが前年を上回ったものの、全体としては飲用牛乳の消費低迷の影響を受けたことなどにより、減収。
- 乳飲料類…マウントレニアシリーズおよびリプトンミルクティーの売上が大きく前年を上回ったことから、増収。
- ヨーグルト…「アロエヨーグルト」やプレーンヨーグルトが前年を下回ったことなどにより、減収。
- プリン等…新商品の「黄金比率プリン」が売上に貢献したことから、増収。

乳製品計

- 練乳…家庭用は前年並みであったものの、業務用が前年を下回り、減収。
- 粉乳…「クリープ」は市場縮小傾向の影響を受け、前年を下回った。
育児用粉乳は「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」の売上が拡大したものの、市場の縮小もあり、減収。
- バター…家庭用、業務用ともに前年を下回り、減収。
- チーズ…家庭用チーズはクラフトブランドの「スライスチーズ」、「切れてるチーズ」などが好調に推移し、業務用についても前年を上回ったことから、増収。
- アイスクリーム…「MOW（モウ）」、「PARM（パルム）」、「チェリオ」などが好調に推移し、増収。

その他計

- 飲料…リプトンフルーツティーが好調に推移したことなどから、増収。
- その他…流動食やゼリー類が好調に推移したことなどから、増収。

②売上総利益

売上数量増やプロダクトミックスの改善効果はあったが、原材料価格の上昇や製造経費の増加をカバーできず、減益となった。

③販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

主要な項目	当 期		前 期		前同差	前同比
		構成比		構成比		
拡売費	53,969	49.2	53,230	49.1	739	+1.4
広告宣伝費	3,458	3.1	3,558	3.3	△99	△2.8
運送費・保管料	20,326	18.5	19,125	17.6	1,200	+6.3
従業員給料・賞与	14,202	12.9	14,345	13.2	△143	△1.0
福利厚生費	2,254	2.1	2,237	2.1	16	+0.7
その他	15,613	14.2	15,900	14.7	△286	△1.8
合計	109,824	100.0	108,397	100.0	1,426	+1.3

主な増減要因

- ・拡売費、運送費・保管料は、主として売上高増に伴う増加。

④営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前同差	前同比
		売上比		売上比		
営業外収益	5,109	1.1	4,266	1.0	842	+19.7
受取利息及び配当金	3,714	0.8	2,807	0.6	906	+32.3
雑収益	1,394	0.3	1,458	0.3	△64	△4.4
営業外費用	1,897	0.4	1,617	0.4	279	+17.3
支払利息	1,424	0.3	1,295	0.3	129	+10.0
雑損失	472	0.1	322	0.1	150	+46.6

主な増減要因

- ・金融収支は受取配当金の増加などにより改善。

⑤特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前同差	前同比
		売上比		売上比		
特別利益	909	0.2	2,458	0.6	△1,549	△63.0
固定資産売却益	723	0.2	162	0.0	560	+345.8
投資有価証券売却益	185	0.0	1,296	0.3	△1,110	△85.7
事業移転利益	—	—	1,000	0.2	△1,000	—
特別損失	3,958	0.9	3,883	0.9	75	+1.9
固定資産処分損	569	0.1	526	0.1	43	+8.2
(財)ひかり協会負担金	1,692	0.4	1,693	0.4	△0	△0.1
貸倒引当金繰入額	737	0.2	—	—	737	—
投資有価証券減損処理額等	948	0.2	1,184	0.3	△235	△19.9
投資有価証券等売却損	6	0.0	—	—	6	—
新潟県中越沖地震災害損失	3	0.0	—	—	3	—
たな卸資産評価損等	—	—	208	0.0	△208	—
減損損失	—	—	125	0.0	△125	—
関係会社整理損	—	—	143	0.0	△143	—
その他の特別損失	—	—	2	0.0	△2	—

主な増減要因等

- ・前期の事業移転利益は、森永酪農販売(株)への酪農飼料販売部門の移管によるもの。

(2) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 同 差	説 明
流動資産	97,563	103,352	△5,789	
現金預金	1,079	2,508	△1,428	
売上債権	53,841	58,738	△4,896	①
たな卸資産	25,128	23,287	1,841	②
その他	17,513	18,818	△1,305	③
固定資産	183,186	179,946	3,240	
有形固定資産	137,005	132,735	4,269	④
無形固定資産	3,155	2,709	445	
投資その他	43,026	44,500	△1,474	⑤
資産計	280,749	283,298	△2,548	
	当 期	前 期	前 同 差	説 明
流動負債	131,655	137,695	△6,040	
手形・買掛金	49,204	50,872	△1,668	⑥
短期借入金	4,109	3,050	1,058	⑦
コマーシャルペーパー	4,000	6,000	△2,000	⑦
一年内償還社債	10,000	15,000	△5,000	⑦
その他	64,342	62,772	1,569	
固定負債	79,214	71,586	7,627	
社債	50,000	45,000	5,000	⑦
長期借入金	20,454	17,905	2,549	⑦
その他	8,759	8,680	78	
負債計	210,869	209,281	1,587	
純資産計	69,880	74,016	△4,136	⑧
負債・純資産計	280,749	283,298	△2,548	

主要項目の内容および増減要因

	前同差	主 な 要 因
① 売上債権	△4,896	前期末日が金融機関休業日であったことによる影響。
② たな卸資産	1,841	主として原料乳製品の在庫が増加したことによる。
③ その他	△1,305	貸付金の減少や、貸倒引当金の繰入などによる。
④ 有形固定資産	4,269	設備投資 21,084 減価償却費 △13,249 売却減失等 △3,566 別海工場、神戸工場への設備投資などによる。
⑤ 投資その他	△1,474	主として、投資有価証券の時価下落による。
⑥ 手形・買掛金	△1,668	前期末日が金融機関休業日であったことによる影響。
⑦ 借入金・社債等	1,607	設備投資資金の調達にともなう増加。
⑧ 純資産計	△4,136	主として、投資有価証券の時価下落による。

(3) その他

①設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額			減価償却費
	実績 (前年差)	うち生産設備 実績 (前年差)	うち販売設備 実績 (前年差)	実績 (前年差)
平成17年3月期	118 (△15)	92 (△13)	26 (△2)	117 (△5)
平成18年3月期	251 (133)	226 (134)	25 (△1)	116 (△1)
平成19年3月期	262 (11)	241 (15)	21 (△4)	123 (7)
平成20年3月期 (当期)	210 (△52)	191 (△50)	19 (△2)	132 (9)
平成21年3月期 (見込)	160 (△50)	152 (△39)	8 (△9)	125 (△7)

②研究開発費の推移

(単位：百万円)

	実績 (前年差)
平成17年3月期	4,869 (286)
平成18年3月期	4,883 (14)
平成19年3月期	4,785 (△98)
平成20年3月期 (当期)	4,798 (13)

③従業員数の推移

	9月末		3月末		(注)
	実績 (前年差)		実績 (前年差)		
平成17年3月期	3,382名 (△51名)		3,092名 (△165名)		
平成18年3月期	3,184名 (△198名)		3,087名 (△5名)		
平成19年3月期	3,165名 (△19名)		3,036名 (△51名)		
平成20年3月期 (当期)	3,159名 (△6名)		3,068名 (32名)		

(注) 平成17年3月期の3月末より、出向者等を除く就業人員数で表示している。

なお、平成17年3月期3月末の出向者等は181名、平成18年3月期9月末の出向者等は188名。

④集乳量の推移

(単位：千トン)

	集乳量		
	実績 (前年差)	うち北海道 実績 (前年差)	うち都府県 実績 (前年差)
平成17年3月期	818 (△2)	460 (11)	358 (△13)
平成18年3月期	780 (△38)	475 (15)	305 (△53)
平成19年3月期	811 (31)	467 (△8)	344 (39)
平成20年3月期 (当期)	839 (28)	485 (18)	354 (10)

注) 上記①②③④の前年差は、それぞれ前年同期との差を示している。

Ⅲ 連結決算関連

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前年差	前年比	説明
売上高	586,848	100.0	578,257	100.0	8,590	+1.5	①
売上原価	416,361	70.9	407,275	70.4	9,086	+2.2	
売上総利益	170,486	29.1	170,981	29.6	△495	△0.3	②
販売費及び一般管理費	162,676	27.7	160,358	27.7	2,317	+1.4	③
営業利益	7,810	1.3	10,623	1.8	△2,812	△26.5	
営業外収益	2,888	0.5	3,739	0.6	△851	△22.8	④
営業外費用	2,289	0.4	1,827	0.3	461	+25.3	④
経常利益	8,409	1.4	12,535	2.2	△4,125	△32.9	
特別利益	1,337	0.2	2,596	0.4	△1,258	△48.5	⑤
特別損失	3,682	0.6	4,916	0.9	△1,233	△25.1	⑤
税金等調整前当期純利益	6,064	1.0	10,215	1.8	△4,150	△40.6	
法人税等	3,182	0.5	4,087	0.7	△904	△22.1	
法人税等調整額	765	0.1	620	0.1	144	+23.2	
少数株主利益	52	0.0	176	0.0	△124	△70.4	
当期純利益	2,064	0.4	5,329	0.9	△3,265	△61.3	

①売上高の状況

(単位：百万円、%)

連結事業セグメント	当期	構成比	前期	構成比	前年差	前年比
1) 食品事業	562,741	95.9	554,478	95.9	8,262	+1.5
2) その他事業	34,747	5.9	35,185	6.1	△437	△1.2
消去又は全社	△10,640	△1.8	△11,407	△2.0	766	△6.7
合計	586,848	100.0	578,257	100.0	8,590	+1.5

「その他事業」には、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業等が含まれる。

食品事業

単体と販売会社の売上が好調に推移し、前同を上回った。

その他事業

プラント設備の設計施工部門が前年好調の反動で落ち込んだことにより、前同を下回った。

②売上総利益

増収ではあったものの、原材料価格上昇等の影響をカバーできず、前同比0.3%減(△495百万円)となった。

③販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		構成比		構成比		
主要な項目						
(販売費)						
拡売費	66,040	40.6	64,476	40.1	1,564	+2.4
運送費・保管料	46,004	28.3	44,693	27.9	1,310	+2.9
従業員給料・賞与	12,525	7.7	11,954	7.5	571	+4.8
(一般管理費)						
従業員給料・賞与	8,369	5.1	8,930	5.6	△561	△6.3
その他	29,736	18.3	30,303	18.9	△567	△1.9
合計	162,676	100.0	160,358	100.0	2,317	+1.4

主な増減要因

- ・販売費の増加は、売上高増に伴うものの他、一部子会社において販売費と一般管理費の計上区分を変更した結果、一般管理費から販売費への振替があったことによる。

④営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
営業外収益	2,888	0.5	3,739	0.6	△851	△22.8
受取利息及び配当金	1,350	0.2	2,037	0.4	△686	△33.7
持分法投資利益	74	0.0	152	0.0	△77	△51.1
その他	1,463	0.2	1,550	0.3	△86	△5.6
営業外費用	2,289	0.4	1,827	0.3	461	+25.3
支払利息	1,737	0.3	1,479	0.3	258	+17.4
その他	551	0.1	348	0.1	203	+58.4

主な増減要因

- ・受取利息及び配当金の減少は、主として新規の連結子会社分が消去されたことによる。

⑤特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
特別利益	1,337	0.2	2,596	0.4	△1,258	△48.5
固定資産売却益	966	0.2	1,264	0.2	△298	△23.6
投資有価証券売却益	194	0.0	1,299	0.2	△1,104	△85.0
その他の特別利益	177	0.0	32	0.0	144	+445.6
特別損失	3,682	0.6	4,916	0.9	△1,233	△25.1
固定資産処分損	1,268	0.2	1,863	0.3	△594	△31.9
(財)ひかり協会負担金	1,692	0.3	1,693	0.3	△0	△0.1
貸倒引当金繰入額	351	0.1	-	-	351	-
投資有価証券減損処理額等	83	0.0	622	0.1	△539	△86.6
たな卸資産評価損等	-	-	208	0.0	△208	-
減損損失	-	-	161	0.0	△161	-
その他の特別損失	286	0.0	367	0.1	△80	△22.0

主な内容

- ・固定資産売却益は、主として土地の売却によるものである。
- ・固定資産処分損は、前年に製造販売を終了した子会社2社の設備処分損があったことなどにより減少。

(2) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動資産	110,262	114,227	△3,964	
現金預金	4,849	4,034	814	
売上債権	63,130	70,749	△7,618	①
たな卸資産	32,326	30,144	2,182	②
その他	9,955	9,298	656	
固定資産	243,211	228,745	14,465	
有形固定資産	211,052	180,855	30,197	③
無形固定資産	3,788	3,555	233	
投資その他	28,370	44,335	△15,964	④
資産計	353,474	342,972	10,501	

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動負債	142,710	148,127	△5,416	
手形・買掛金	62,598	65,880	△3,282	⑤
短期借入金	11,772	10,026	1,745	⑥
コマニヤル・ペーパー	4,000	6,000	△2,000	⑥
一年内償還社債	10,500	15,000	△4,500	⑥
その他	53,840	51,220	2,619	⑦
固定負債	113,015	93,038	19,976	
社債	60,600	45,000	15,600	⑥
長期借入金	30,412	25,779	4,632	⑥
その他	22,002	22,258	△256	
負債計	255,726	241,166	14,559	
純資産計	97,747	101,806	△4,058	⑧
負債・純資産計	353,474	342,972	10,501	

主要項目の内容および増減要因

	前年差	主 な 要 因
① 売上債権	△7,618	前期末日が金融機関休業日であったことによる影響。
② たな卸資産	2,182	主として単体で原料乳製品在庫が増加したことによる。
③ 有形固定資産	30,197	設備投資28,851百万円 減価償却費△17,852百万円 売却減失等△4,575百万円 新規連結23,773百万円 設備投資は主として単体の別海工場や神戸工場、子会社の新工場など。
④ 投資その他	△15,964	子会社新規連結に関連して単体の匿名組合出資金等が連結消去されたことによる減少。
⑤ 手形・買掛金	△3,282	前期末日が金融機関休業日であったことによる影響。
⑥ 借入金・社債等	15,478	新規連結子会社の社債が加わったことなどによる。
⑦ その他	2,619	子会社の設備未払金の増加等による。
⑧ 純資産	△4,058	主として投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少のため。

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期	前年差
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,216	27,832	△9,615
税金等調整前当期純利益	6,064	10,215	△4,150
減価償却費	17,941	16,672	1,269
投資有価証券・出資金売却益(益：△)	△194	△1,299	1,104
売上債権の増減額(増加：△)	7,821	△6,516	14,337
たな卸資産の増減額(増加：△)	△1,969	2,087	△4,056
仕入債務・未払費用の増減額(減少：△)	△5,007	6,988	△11,996
法人税等の支払額	△5,011	△2,316	△2,694
その他	△1,427	2,001	△3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,641	△35,390	11,748
有形固定資産購入額	△25,729	△38,554	12,825
有形固定資産売却額	4,768	2,931	1,837
投資有価証券の取得による支出	△2,772	△1,646	△1,126
その他	92	1,879	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,927	△166	2,094
長期債務の増減額(減少：△)	3,793	1,917	1,876
短期債務の増減額(減少：△)	△285	△489	203
配当金の支払額	△1,518	△1,519	0
その他	△61	△75	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	8	33
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△3,454	△7,716	4,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,759	11,268	△7,508
連結子会社増加に伴う期首残高増加額	3,679	151	3,527
連結子会社減少に伴う期首残高減少額	△10	-	△10
連結子会社合併に伴う期首残高増加額	-	55	△55
現金及び現金同等物の期末残高	3,974	3,759	214
借入金・社債残高	117,285	101,806	15,478
フリーキャッシュ・フロー	△5,424	△7,557	2,133

当期のキャッシュ・フローは営業収入の減少、期末たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加などにより営業キャッシュ・フローは減少したものの、前期の神戸工場をはじめとする設備投資が一段落したことにより、フリーキャッシュ・フローは前期に比べ21.3億円増となった。なお売上債権及び仕入債務・未払費用の増減額の項目は、主として前期末日が金融機関休業日であったことの影響を受けている。

(4) その他

① 設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額		減価償却費	
	実績	(前年差)	実績	(前年差)
平成17年3月期	186	(2)	163	(△7)
平成18年3月期	284	(98)	165	(2)
平成19年3月期	290	(6)	165	(0)
平成20年3月期(当期)	288	(△2)	178	(13)
平成21年3月期(見込)	230	(△58)	175	(△3)

② 研究開発費の推移

(単位：百万円)

	実績	(前年差)
平成17年3月期	4,963	(301)
平成18年3月期	4,997	(34)
平成19年3月期	4,893	(△104)
平成20年3月期(当期)	4,841	(△52)